



平成25年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月9日

会社名 株式会社 西京銀行 URL <http://www.saikyobank.co.jp>
 代表者 取締役頭取 平岡 英雄
 問合せ先責任者 総合企画部主計部長 岡本 勝幸 (TEL) 0834 (31) 1211 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月22日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	11,502	△2.7	1,082	△34.8	606	△46.8
24年3月期中間期	11,824	7.0	1,660	51.9	1,142	43.8

(注) 包括利益 25年3月期中間期 731百万円 (△3.6%) 24年3月期中間期 759百万円 (△74.5%)

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期中間期	6	64	5	87
24年3月期中間期	12	75	11	15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	984,070	33,047	3.3	10.09
24年3月期	983,036	32,836	3.3	9.48

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 32,948百万円 24年3月期 32,758百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
24年3月期	ー	ー	0	00	ー	ー	5	00	5	00
25年3月期	ー	ー	0	00	ー	ー	5	00	5	00
25年3月期(予想)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	5	00	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

上記の「株式の配当」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	22,400	△1.3	1,700	△35.0	1,000	△35.6	10	07

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名 - ）、除外 - 社（社名 - ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料1ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期中間期	91,462,801株	24年3月期	91,462,801株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	137,503株	24年3月期	129,842株
③ 期中平均株式数（中間期）	25年3月期中間期	91,329,023株	24年3月期中間期	89,596,446株

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成24年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	11,445	△2.8	1,054	△35.9	599	△46.1
24年3月期中間期	11,782	7.1	1,647	55.5	1,114	41.6

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
25年3月期中間期	6	56
24年3月期中間期	12	43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	984,445	32,853	3.3	10.05
24年3月期	983,299	32,670	3.3	9.44

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 32,853百万円 24年3月期 32,670百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	22,200	△1.8	1,700	△33.9	1,000	△33.7	10	07

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期（中間期）決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、第2四半期（中間期）決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
24年3月期	—	—	0	00	—	—	35	00	35	00
25年3月期	—	—	0	00						
25年3月期（予想）					—	—	35	00	35	00

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	1
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	1
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	1
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	1
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	1
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	1
3. 中間連結財務諸表	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 中間財務諸表（個別）	9
(1) 中間貸借対照表（個別）	9
(2) 中間損益計算書（個別）	11
(3) 中間株主資本等変動計算書（個別）	12
平成24年度 第2四半期決算説明資料	15

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期のわが国の経済は、横ばい圏内の動きとなっています。国内需要は復興関連需要から底堅く推移し、住宅投資も持ち直し傾向にある一方、海外経済減速の影響などを背景に、企業の業況感は幾分慎重化しています。

当行の主たる経営基盤である山口県につきましても、持ち直しに向けた動きが一服しており、横ばい圏内で推移しております。公共投資や住宅投資は前年を上回り、設備投資は持ち直しの動きが強まっております。個人消費も底堅く推移している一方、生産は弱めの動きが続き、輸出も前年を下回っています。海外経済を巡る不確実性や国内需要が県内景気に及ぼす影響を含め、先行きについては引き続き注意深くみていく必要があります。

このような環境の中、当行では、平成24年4月より中期経営計画～一人でも多くのお客さまに「さすが西京」のサービスを～(計画期間：平成24年4月～平成27年3月)をスタートさせました。中期経営計画に基づく各施策への取組みにより地域金融サービスの提供に努めてまいりました結果、当第2四半期の業績は以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、前中間期より3億21百万円(2.72%)減少して115億2百万円となりました。これは、貸出金等の増加によって資金運用収益は3億61百万円増加しましたが、その他業務収益他の収益勘定において減収となったためです。

連結経常費用は、前中間期より2億56百万円(2.52%)増加して104億20百万円となりました。これは主に、役員取引等費用が1億93百万円増加したことによるものです。

これらの結果、経常利益は5億78百万円(34.81%)減益の10億82百万円、中間純利益は5億35百万円(46.88%)減益の6億6百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期における財政状態は、預金につきましては、前連結会計年度末より48億円(0.52%)減少し9,212億円となりました。

貸出金につきましては、中小企業等貸出を中心に、前連結会計年度末より195億円(3.17%)増加し、6,350億円となりました。

有価証券につきましては、ポートフォリオを見直した結果、前連結会計年度より252億円(10.95%)減少し、2,047億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月15日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

特定子会社の異動はありません。

なお、当中間連結会計期間において、投資事業有限責任組合さいきょう地域支援ファンドを設立し、連結子会社としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	101,294	113,083
買入金銭債権	12,484	8,096
商品有価証券	17	18
有価証券	229,953	204,752
貸出金	615,513	635,041
外国為替	170	213
その他資産	8,403	6,835
有形固定資産	11,357	11,931
無形固定資産	1,131	1,276
繰延税金資産	5,026	5,135
支払承諾見返	1,860	1,753
貸倒引当金	△4,178	△4,066
資産の部合計	983,036	984,070
負債の部		
預金	926,078	921,244
借用金	6,022	6,857
社債	5,000	8,000
その他負債	7,406	9,312
退職給付引当金	2,290	2,297
役員退職慰労引当金	108	131
睡眠預金払戻損失引当金	102	88
偶発損失引当金	91	99
再評価に係る繰延税金負債	1,238	1,238
支払承諾	1,860	1,753
負債の部合計	950,199	951,023
純資産の部		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
利益剰余金	7,628	7,698
自己株式	△41	△44
株主資本合計	30,577	30,645
その他有価証券評価差額金	683	773
繰延ヘッジ損益	△119	△88
土地再評価差額金	1,618	1,618
その他の包括利益累計額合計	2,181	2,303
少数株主持分	78	99
純資産の部合計	32,836	33,047
負債及び純資産の部合計	983,036	984,070

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	11,824	11,502
資金運用収益	8,788	9,149
(うち貸出金利息)	7,490	7,951
(うち有価証券利息配当金)	1,133	1,105
役務取引等収益	1,338	1,207
その他業務収益	1,315	1,025
その他経常収益	382	119
経常費用	10,164	10,420
資金調達費用	1,179	1,279
(うち預金利息)	1,023	1,137
役務取引等費用	1,569	1,762
その他業務費用	307	310
営業経費	5,434	5,474
その他経常費用	1,674	1,593
経常利益	1,660	1,082
特別利益	31	0
固定資産処分益	1	0
負ののれん発生益	29	—
特別損失	65	28
固定資産処分損	26	18
減損損失	39	2
持分変動損失	—	7
税金等調整前中間純利益	1,626	1,053
法人税、住民税及び事業税	410	665
法人税等調整額	71	△222
法人税等合計	482	443
少数株主損益調整前中間純利益	1,143	610
少数株主利益	1	3
中間純利益	1,142	606

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,143	610
その他の包括利益	△384	121
その他有価証券評価差額金	△352	90
繰延ヘッジ損益	△31	31
中間包括利益	759	731
親会社株主に係る中間包括利益	758	728
少数株主に係る中間包括利益	1	3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,690	12,690
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,690	12,690
資本剰余金		
当期首残高	10,300	10,300
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,300	10,300
利益剰余金		
当期首残高	6,464	7,628
当中間期変動額		
剰余金の配当	△540	△536
中間純利益	1,142	606
土地再評価差額金の取崩	29	—
当中間期変動額合計	631	70
当中間期末残高	7,095	7,698
自己株式		
当期首残高	△38	△41
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
当中間期変動額合計	△1	△2
当中間期末残高	△39	△44
株主資本合計		
当期首残高	29,416	30,577
当中間期変動額		
剰余金の配当	△540	△536
中間純利益	1,142	606
自己株式の取得	△1	△2
土地再評価差額金の取崩	29	—
当中間期変動額合計	629	67
当中間期末残高	30,045	30,645

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,782	683
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△353	90
当中間期変動額合計	△353	90
当中間期末残高	△2,135	773
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	89	△119
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△31	31
当中間期変動額合計	△31	31
当中間期末残高	57	△88
土地再評価差額金		
当期首残高	1,582	1,618
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△29	—
当中間期変動額合計	△29	—
当中間期末残高	1,552	1,618
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△110	2,181
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△413	121
当中間期変動額合計	△413	121
当中間期末残高	△524	2,303
少数株主持分		
当期首残高	75	78
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1	21
当中間期変動額合計	1	21
当中間期末残高	77	99

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	29,381	32,836
当中間期変動額		
剰余金の配当	△540	△536
中間純利益	1,142	606
自己株式の取得	△1	△2
土地再評価差額金の取崩	29	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△412	142
当中間期変動額合計	216	210
当中間期末残高	29,598	33,047

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	101,293	113,081
買入金銭債権	12,469	8,081
商品有価証券	17	18
有価証券	230,279	205,177
貸出金	615,513	635,041
外国為替	170	213
その他資産	8,382	6,822
その他の資産	8,382	6,822
有形固定資産	11,356	11,931
無形固定資産	1,126	1,276
繰延税金資産	5,006	5,115
支払承諾見返	1,860	1,753
貸倒引当金	△4,178	△4,066
資産の部合計	983,299	984,445
負債の部		
預金	926,578	921,877
借入金	6,022	6,857
社債	5,000	8,000
その他負債	7,340	9,253
未払法人税等	79	664
リース債務	153	142
資産除去債務	85	97
その他の負債	7,021	8,349
退職給付引当金	2,285	2,292
役員退職慰労引当金	108	131
睡眠預金払戻損失引当金	102	88
偶発損失引当金	91	99
再評価に係る繰延税金負債	1,238	1,238
支払承諾	1,860	1,753
負債の部合計	950,628	951,592

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
資本準備金	4,264	4,264
その他資本剰余金	6,036	6,036
利益剰余金	7,540	7,603
利益準備金	333	441
その他利益剰余金	7,206	7,162
別途積立金	2,832	2,832
繰越利益剰余金	4,373	4,329
自己株式	△41	△44
株主資本合計	30,489	30,549
その他有価証券評価差額金	682	773
繰延ヘッジ損益	△119	△88
土地再評価差額金	1,618	1,618
評価・換算差額等合計	2,181	2,303
純資産の部合計	32,670	32,853
負債及び純資産の部合計	983,299	984,445

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	11,782	11,445
資金運用収益	8,769	9,139
(うち貸出金利息)	7,490	7,951
(うち有価証券利息配当金)	1,136	1,108
役務取引等収益	1,321	1,190
その他業務収益	1,315	1,025
その他経常収益	375	90
経常費用	10,134	10,391
資金調達費用	1,179	1,279
(うち預金利息)	1,023	1,137
役務取引等費用	1,568	1,761
その他業務費用	307	310
営業経費	5,404	5,470
その他経常費用	1,674	1,569
経常利益	1,647	1,054
特別利益	10	0
固定資産処分益	1	0
抱合せ株式消滅差益	8	—
特別損失	64	21
固定資産処分損	25	18
減損損失	39	2
税引前中間純利益	1,592	1,033
法人税、住民税及び事業税	406	657
法人税等調整額	72	△223
法人税等合計	478	433
中間純利益	1,114	599

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	12,690	12,690
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	12,690	12,690
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,264	4,264
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	4,264	4,264
その他資本剰余金		
当期首残高	6,036	6,036
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	6,036	6,036
資本剰余金合計		
当期首残高	10,300	10,300
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	10,300	10,300
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	225	333
当中間期変動額		
剰余金の配当	108	107
当中間期変動額合計	108	107
当中間期末残高	333	441
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,832	2,832
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,832	2,832
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,362	4,373
当中間期変動額		
剰余金の配当	△649	△643
中間純利益	1,114	599
土地再評価差額金の取崩	29	—
当中間期変動額合計	495	△44
当中間期末残高	3,857	4,329

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,420	7,540
当中間期変動額		
剰余金の配当	△540	△536
中間純利益	1,114	599
土地再評価差額金の取崩	29	—
当中間期変動額合計	603	63
当中間期末残高	7,023	7,603
自己株式		
当期首残高	△38	△41
当中間期変動額		
自己株式の取得	△1	△2
当中間期変動額合計	△1	△2
当中間期末残高	△39	△44
株主資本合計		
当期首残高	29,372	30,489
当中間期変動額		
剰余金の配当	△540	△536
中間純利益	1,114	599
自己株式の取得	△1	△2
土地再評価差額金の取崩	29	—
当中間期変動額合計	601	60
当中間期末残高	29,974	30,549
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,782	682
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△353	90
当中間期変動額合計	△353	90
当中間期末残高	△2,135	773
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	89	△119
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△31	31
当中間期変動額合計	△31	31
当中間期末残高	57	△88
土地再評価差額金		
当期首残高	1,582	1,618
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△29	—
当中間期変動額合計	△29	—
当中間期末残高	1,552	1,618

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△110	2,181
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△413	121
当中間期変動額合計	△413	121
当中間期末残高	△524	2,303
純資産合計		
当期首残高	29,262	32,670
当中間期変動額		
剰余金の配当	△540	△536
中間純利益	1,114	599
自己株式の取得	△1	△2
土地再評価差額金の取崩	29	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△413	121
当中間期変動額合計	187	182
当中間期末残高	29,449	32,853

平成24年度
(平成25年3月期)
第2四半期決算説明資料



株式会社 西京銀行

【 目 次 】

I. 平成24年度第2四半期決算の概況

1. 損益状況	単・連	17
2. 業務純益	単	19
3. 利鞘(国内業務部門)	単	19
4. 有価証券関係損益	単	19
5. 有価証券関係評価損益	単・連	20
6. 自己資本比率(国内基準)	単・連	21
7. ROE	単	22
8. ROA	単	22
9. OHR	単	22

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	23
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	24
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	24
4. 金融再生法開示債権	単	25
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	25
6. 業種別貸出状況等	単	26
7. 預金、貸出金の残高	単	27
8. 預り資産残高	単	27

I. 平成25年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	24年9月中間期	23年9月中間期比		23年9月中間期
業 務 粗 利 益	8,003	△	347	8,351
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(7,210)	(△)	235)	(7,445)
資 金 利 益	7,859		269	7,590
役 務 取 引 等 利 益	△ 571	△	323	△ 247
そ の 他 業 務 利 益	714	△	293	1,008
(うち国債等債券損益)	(793)	(△)	112)	(905)
国 内 業 務 粗 利 益	7,751	△	471	8,222
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(7,083)	(△)	233)	(7,316)
資 金 利 益	7,752		261	7,491
役 務 取 引 等 利 益	△ 573	△	322	△ 250
そ の 他 業 務 利 益	572	△	410	982
(うち国債等債券損益)	(667)	(△)	237)	(905)
国 際 業 務 粗 利 益	252		123	129
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(126)	(△)	2)	(129)
資 金 利 益	107		8	99
役 務 取 引 等 利 益	2	△	1	3
そ の 他 業 務 利 益	142		116	25
(うち国債等債券損益)	(125)	(△)	125)	(-)
経 費 (除く臨時処理分)	5,365		76	5,289
人 件 費	2,697		19	2,677
物 件 費	2,349		39	2,310
税 金	319		17	301
実 質 業 務 純 益	2,637	△	424	3,062
コ ア 業 務 純 益	(1,844)	(△)	312)	(2,156)
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 339	△	339	-
業 務 純 益	2,977	△	84	3,062
うち国債等債券損益(5勘定戻)	793	△	112	905
臨 時 損 益	△ 1,922	△	508	△ 1,414
② 不 良 債 権 処 理 額	365		365	-
貸 出 金 償 却	-		-	-
個別貸倒引当金繰入額	365		365	-
延滞債権等売却損	-		-	-
(貸倒償却引当費用①+②)	(26)	(△)	26)	(-)
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	△	257	257
償 却 債 権 取 立 益	0		0	0
株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻)	△ 1,408		98	△ 1,506
株 式 等 売 却 益	52	△	22	74
株 式 等 売 却 損	419	△	644	1,063
株 式 等 償 却	1,041		523	517
金 銭 の 信 託 運 用 損 益	-		-	-
そ の 他 臨 時 損 益	△ 148		16	△ 164
経 常 利 益	1,054	△	593	1,647
特 別 損 益	△ 20		33	△ 54
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 18		5	△ 24
固 定 資 産 処 分 益	0	△	1	1
固 定 資 産 処 分 損	18	△	6	25
う ち 減 損 損 失	2	△	36	39
税 引 前 中 間 純 利 益	1,033	△	559	1,592
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	657		250	406
法 人 税 等 調 整 額	△ 223	△	295	72
中 間 純 利 益	599	△	514	1,114

(注)1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位:百万円)

	24年9月中間期	23年9月中間期比		23年9月中間期
連結粗利益	8,030	△	355	8,386
資金利益	7,870		261	7,609
役務取引等利益	△ 554	△	324	△ 230
その他業務利益	714	△	293	1,008
営業経費	5,474		40	5,434
貸倒償却引当費用	26		26	-
貸出金償却	-		-	-
一般貸倒引当金繰入額	△ 339	△	339	-
個別貸倒引当金繰入額	365		365	-
債権売却損等	-		-	-
貸倒引当金戻入益	-	△	257	257
償却債権取立益	0		0	0
株式等関係損益	△ 1,408		98	△ 1,506
金銭の信託運用損益	-		-	-
その他	△ 39		3	△ 42
経常利益	1,082	△	578	1,660
特別損益	△ 28		5	△ 33
税金等調整前中間純利益	1,053	△	572	1,626
法人税、住民税及び事業税	665		254	410
法人税等調整額	△ 222	△	294	71
少数株主損益調整前中間純利益	610	△	533	1,143
少数株主利益	3		2	1
中間純利益	606	△	535	1,142
その他包括利益	121		505	△ 384
中間包括利益	731	△	27	759

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

資金調達費用は金銭の信託見合費用(前中間連結会計期間-百万円、当中間連結会計期間-百万円)を控除して表示しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

連結子会社数	4	1	3
持分法適用会社数	1	0	1

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	24年9月中間期	23年9月中間期比		23年9月中間期
		△		
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	2,637	△	424	3,062
職員一人当たり(千円)	3,493	△	616	4,110
(2) 業務純益	2,977	△	84	3,062
職員一人当たり(千円)	3,943	△	166	4,110

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位:%)

	24年9月中間期	23年9月中間期比		23年9月中間期
		△		
(1) 資金運用利回 (A)	1.90	△	0.12	2.02
貸出金利回	2.51		0.02	2.49
有価証券利回	0.98	△	0.12	1.10
(2) 資金調達原価 (B)	1.42	△	0.12	1.54
預金等利回	0.24	△	0.01	0.25
外部負債利回*	0.52		0.09	0.43
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.48		0.00	0.48

* 外部負債＝コールマネー＋借入金＋売渡手形

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	24年9月中間期	23年9月中間期比		23年9月中間期
		△		
国債等関係損益(5勘定戻)	793	△	112	905
売却益	1,008	△	138	1,147
償還益	-		-	-
売却損	97	△	143	241
償還損	-		-	-
償却	117		117	-
株式等関係損益(3勘定戻)	△ 1,408		98	△ 1,506
売却益	52	△	22	74
売却損	419	△	644	1,063
償却	1,041		523	517

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの:時価法(評価差額を全部純資産直入) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの:原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注)「その他有価証券」中の株式については、決算期末月1カ月の平均時価に基づいております。

(2) 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	24年9月末				24年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 626	346	471	1,097	△ 972	223	1,195
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,252	187	5,929	4,676	1,065	5,543	4,477
株式	555	773	2,477	1,922	△ 218	2,141	2,360
債券	2,448	△ 228	2,714	266	2,676	2,781	104
外国債券	181	24	208	27	157	229	72
その他	△ 1,932	△ 382	528	2,460	△ 1,549	390	1,940
合計	626	533	6,400	5,774	93	5,766	5,673
株式	555	773	2,477	1,922	△ 218	2,141	2,360
債券	2,859	△ 6	3,126	266	2,866	2,971	104
外国債券	△ 856	148	268	1,124	△ 1,005	263	1,268
その他	△ 1,932	△ 382	528	2,460	△ 1,549	390	1,940

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

(単位:百万円)

【連結】	24年9月末				24年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 626	346	471	1,097	△ 972	223	1,195
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,252	186	5,929	4,676	1,066	5,544	4,477
株式	554	773	2,477	1,923	△ 218	2,141	2,360
債券	2,449	△ 228	2,715	266	2,677	2,782	104
外国債券	181	24	208	27	157	229	72
その他	△ 1,932	△ 382	528	2,460	△ 1,549	390	1,940
合計	626	532	6,401	5,774	93	5,767	5,673
株式	554	773	2,477	1,923	△ 218	2,141	2,360
債券	2,860	△ 6	3,126	266	2,867	2,971	104
外国債券	△ 856	148	268	1,124	△ 1,005	263	1,268
その他	△ 1,932	△ 382	528	2,460	△ 1,549	390	1,940

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位: 百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
(1) 自己資本比率(%)	10.05	0.61	0.13	9.44	9.92
うちTier I 比率(%)	7.26	0.00	△ 0.34	7.26	7.60
(2) Tier I	30,545	669	739	29,876	29,806
(3) Tier II	11,709	2,773	2,632	8,936	9,077
(イ)うち自己資本に計上された再評価差額	1,285	—	△ 88	1,285	1,373
(ロ)うち負債性資本調達手段等	9,000	3,000	3,000	6,000	6,000
(4) 控除項目	—	—	—	—	—
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	42,254	3,441	3,370	38,813	38,884
(6) リスクアセット	420,394	9,331	28,554	411,063	391,840
所要自己資本の額	16,815	373	1,142	16,442	15,673

(注)所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

【連結】

(単位: 百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
(1) 自己資本比率(%)	10.09	0.61	0.14	9.48	9.95
うちTier I 比率(%)	7.31	0.01	△ 0.33	7.30	7.64
(2) Tier I	30,739	697	784	30,042	29,955
(3) Tier II	11,709	2,773	2,631	8,936	9,078
(イ)うち自己資本に計上された再評価差額	1,285	—	△ 88	1,285	1,373
(ロ)うち負債性資本調達手段等	9,000	3,000	3,000	6,000	6,000
(4) 控除項目	—	—	—	—	—
(5) 自己資本(2) + (3) - (4)	42,449	3,470	3,415	38,979	39,034
(6) リスクアセット	420,298	9,144	28,248	411,154	392,050
所要自己資本の額	16,811	365	1,129	16,446	15,682

(注)所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

7. ROE【単体】

(単位:%)

	24年9月末		23年9月末
		23年9月末比	
コア業務純益ベース	11.22	△ 3.43	14.65
業務純益ベース	18.12	△ 2.68	20.80
中間純利益ベース	3.65	△ 3.92	7.57

$$(注) ROE = \frac{\text{業務純益(又は中間純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{中間期末純資産}) \div 2} \times 365/183 \times 100$$

8. ROA【単体】

(単位:%)

	24年9月末		23年9月末
		23年9月末比	
コア業務純益ベース	0.38	△ 0.11	0.49
業務純益ベース	0.61	△ 0.09	0.70
中間純利益ベース	0.12	△ 0.13	0.25

$$(注) ROA = \frac{\text{業務純益(又は中間純利益)}}{\text{総資産平残}} \times 365/183 \times 100$$

9. OHR【単体】

(単位:%)

	24年9月末		23年9月末
		23年9月末比	
OHR	67.04	3.71	63.33
修正OHR	74.41	3.38	71.03

$$(注) OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

$$\text{修正OHR} = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益} - \text{国債等債券損益}} \times 100$$

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位: 百万円)

	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権額	14,156	999	△ 1,724	13,157	15,881
破綻先債権額	1,456	△ 184	△ 373	1,641	1,830
延滞債権額	11,925	1,610	△ 963	10,315	12,889
3カ月以上延滞債権額	91	47	76	44	15
貸出条件緩和債権額	682	△ 474	△ 463	1,156	1,146

部分直接償却実施額	10,545	△ 644	47	11,190	10,498
-----------	--------	-------	----	--------	--------

貸出金残高(未残)	635,041	19,527	34,165	615,513	600,876
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

貸出金残高比

(単位: %)

リスク管理債権額	2.22	0.09	△ 0.42	2.13	2.64
破綻先債権額	0.22	△ 0.04	△ 0.08	0.26	0.30
延滞債権額	1.87	0.20	△ 0.27	1.67	2.14
3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.10	△ 0.08	△ 0.09	0.18	0.19

【連結】

(単位: 百万円)

	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
リスク管理債権額	14,156	999	△ 1,724	13,157	15,881
破綻先債権額	1,456	△ 184	△ 373	1,641	1,830
延滞債権額	11,925	1,610	△ 963	10,315	12,889
3カ月以上延滞債権額	91	47	76	44	15
貸出条件緩和債権額	682	△ 474	△ 463	1,156	1,146

部分直接償却実施額	10,545	△ 644	47	11,190	10,498
-----------	--------	-------	----	--------	--------

貸出金残高(未残)	635,041	19,527	34,165	615,513	600,876
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

貸出金残高比

(単位: %)

リスク管理債権額	2.22	0.09	△ 0.42	2.13	2.64
破綻先債権額	0.22	△ 0.04	△ 0.08	0.26	0.30
延滞債権額	1.87	0.20	△ 0.27	1.67	2.14
3カ月以上延滞債権額	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.10	△ 0.08	△ 0.09	0.18	0.19

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
貸倒引当金	4,066	△ 111	△ 2,150	4,178	6,217
一般貸倒引当金	1,961	△ 339	△ 465	2,300	2,426
個別貸倒引当金	2,105	227	△ 1,685	1,877	3,790

【連結】

(単位:百万円)

	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
貸倒引当金	4,066	△ 111	△ 2,151	4,178	6,218
一般貸倒引当金	1,961	△ 339	△ 466	2,300	2,427
個別貸倒引当金	2,105	227	△ 1,685	1,877	3,790

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
引当率	28.72	△ 3.03	△ 10.42	31.75	39.14

(注)引当率=貸倒引当金合計/リスク管理債権額

【連結】

(単位:%)

	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
引当率	28.72	△ 3.03	△ 10.43	31.75	39.15

(注)引当率=貸倒引当金合計/リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,315	4	29	6,311	6,286
危険債権	7,078	1,416	△ 1,378	5,662	8,456
要管理債権	774	△ 426	△ 387	1,200	1,161
小計(A)	14,167	992	△ 1,737	13,175	15,904
正常債権	623,850	18,343	35,762	605,507	588,088
合計(B)	638,017	19,335	34,024	618,682	603,993
比率(A)/(B)	2.22%	0.10%	△ 0.41%	2.12%	2.63%

部分直接償却実施額	10,571	△ 646	△ 653	11,217	11,224
-----------	--------	-------	-------	--------	--------

(注) 対象債権は貸出金、外国為替、支払承諾見返、銀行保証付私募債、仮払金(貸出金等にかかるもの)及び未収利息であります。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	24年9月末	24年3月末比		24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
保全額(C)(イ+ロ)	12,826	902	△ 1,755	11,924	14,581
担保・保証等(イ)	10,699	755	△ 17	9,944	10,716
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,578	△ 36	22	5,614	5,556
危険債権	4,997	996	185	4,001	4,812
要管理債権	123	△ 205	△ 223	328	346
貸倒引当金(ロ)	2,126	146	△ 1,738	1,980	3,864
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	736	39	7	697	729
危険債権	1,353	215	△ 1,667	1,138	3,020
要管理債権	36	△ 107	△ 78	143	114

(単位:%)

保全率(C)/(A)	90.53	0.03	△ 1.14	90.50	91.67
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	89.73	△ 1.05	△ 2.90	90.78	92.63
要管理債権	20.64	△ 18.69	△ 19.05	39.33	39.69

(単位:%)

引当率(ロ)/(A-イ)	61.32	0.03	△ 13.16	61.29	74.48
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	65.05	△ 3.52	△ 17.84	68.57	82.89
要管理債権	5.60	△ 10.89	△ 8.44	16.49	14.04

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位: 百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	635,041	19,528	34,165	615,513	600,876
製造業	30,278	△ 1,592	△ 2,233	31,870	32,511
農業・林業	545	94	330	451	215
漁業	70	6	△ 11	64	81
鉱業・採石業・砂利採取業	581	3	△ 9	578	590
建設業	35,530	△ 996	△ 668	36,526	36,198
電気・ガス・熱供給・水道業	7,513	2,434	4,639	5,079	2,874
情報通信業	2,680	△ 505	△ 34	3,185	2,714
運輸業・郵便業	10,984	△ 310	△ 496	11,294	11,480
卸売・小売業	44,021	642	△ 1,224	43,379	45,245
金融・保険業	39,252	△ 3,592	△ 4,125	42,844	43,377
不動産業	125,819	7,700	19,795	118,119	106,024
物品賃貸業	2,092	△ 196	△ 866	2,288	2,958
学術研究、専門・技術サービス業	1,819	△ 121	△ 217	1,940	2,036
宿泊業	2,902	494	310	2,408	2,592
飲食業	5,830	△ 236	△ 407	6,066	6,237
生活関連サービス業、娯楽業	7,222	27	△ 1,888	7,195	9,110
教育、学習支援業	1,424	△ 84	△ 98	1,508	1,522
医療・福祉	23,446	2,071	5,772	21,375	17,674
その他サービス	17,272	5,999	△ 2,063	11,273	19,335
地方公共団体	50,458	△ 2,422	△ 1,891	52,880	52,349
その他	225,295	10,114	19,550	215,181	205,745

(2) 消費者ローン残高【単体】

(単位: 百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
消費者ローン残高	218,039	10,080	20,491	207,959	197,548
うち住宅ローン残高	176,022	9,103	14,243	166,919	161,779
うちその他ローン残高	42,016	976	6,248	41,040	35,768

(3) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位: %)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
中小企業等貸出金比率	86.36	0.25	1.38	86.11	84.98

7. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位: 百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
預 金 (末残)	921,877	△ 4,701	95,370	926,578	826,507
預 金 (平残)	906,668	69,935	95,914	836,732	810,754
貸 出 金 (末残)	635,041	19,527	34,165	615,513	600,876
貸 出 金 (平残)	630,879	24,268	31,591	606,610	599,287

8. 預り資産残高【単体】

(単位: 百万円)

	24年9月末			24年3月末	23年9月末
		24年3月末比	23年9月末比		
預 金	921,877	△ 4,701	95,370	926,578	826,507
譲 渡 性 預 金	—	—	△ 290	—	290
投 資 信 託	33,660	208	49	33,452	33,611
公 共 債	7,505	△ 1,803	△ 2,470	9,308	9,975
個 人 年 金 保 険 ・ 個 終 身 保 険	80,228	7,186	22,349	73,042	57,879
合 計	1,043,271	889	115,008	1,042,382	928,263